

朝日村老朽危険空家等除却費補助金交付要綱

（趣旨）

第1条 この要綱は、村民が安全で安心して暮らすことができる地域社会の実現を図るため、村内にある空家等の除却に要する費用に対し、予算の範囲内で朝日村老朽危険空家等除却費補助金（以下「補助金」という。）を交付することについて、朝日村補助金交付規則（昭和39年朝日村規則第3号）に定めるもののほか、必要な事項を定めるものとする。

（定義）

第2条 この要綱において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。

- (1) 空家等 空家等対策の推進に関する特別措置法（平成26年法律第127号。以下「法」という。）第2条第1項に規定する空家等をいう。
- (2) 老朽危険空家等 村内に所在する空家等のうち、法第2条第2項に規定する特定空家等及び特定空家等に準ずるものとして村長が認めるものをいう。
- (3) 除却工事 敷地（建築基準法施行令（昭和25年政令第338号）第1条第1項に定めるものをいう。）内の全ての建築物又は工作物（地盤面下にあるものを除く。）の除却、撤去及び処分のために行う工事をいう。

（対象空家等）

第3条 補助金の交付の対象となる空家等（以下「対象空家等」という。）は、老朽危険空家等であって、次の各号のいずれにも該当するものとする。

- (1) 昭和56年5月31日以前に着工された建築物で居住の用に供されていたものであること。
- (2) 法第14条第2項の規定による勧告の対象となっていないこと。
- (3) 個人が所有するものであること。
- (4) 所有権以外の権利（土地に係る権利を除く。）が設定されていないこと。
- (5) 故意に破損させたものでないこと。

（交付対象者）

第4条 補助金の交付の対象となる者（以下「交付対象者」という。）

は、補助対象工事をしようとする者であって、次の各号のいずれにも該当するものとする。

- (1) 対象空家等の所有者又はその相続人
- (2) 対象空家等が共有である場合にあっては、当該対象空家等の除却について、共有者全員の同意を得たもの
- (3) 過去にこの補助金の交付を受けていない者
- (4) 朝日村暴力団排除条例（平成24年朝日村条例第5号）第2条第2号に規定する暴力団員及び同条例第6条第1項に規定する暴力団関係者でない者
- (5) 村税を滞納していない者
- (6) 除却工事は、次のア及びイのいずれにも該当する者に発注すること。

ア 建設業法（昭和24年法律第100号）第3条の規定による建設業の許可を受けた者

イ 建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（平成12年法律第104号）第21条の規定による解体工事業者の登録を受けた者（補助対象経費）

第5条 補助の対象となる経費は、同一の敷地に存する補助対象空家の除却工事に要する費用とする。

2 家財道具の撤去、運搬及び処分に要する費用及び公共事業等の補償の対象となる費用は、当該補助の対象としない。

（補助金額）

第6条 補助金の額は、補助対象経費の額の2分の1に相当する額とし、50万円を限度とする。

2 前項の規定により算出した補助金の額に1,000円未満の端数が生じたときは、これを切り捨てるものとする。

（事前調査）

第7条 補助金の交付を受けようとする者は、老朽危険空家等に該当するかどうかの事前調査を受けなければならない。ただし、法第14条第1項の規定により村長が特定空家等に認定した場合は、この限りでない。

2 前項の事前調査を受けようとする者は、朝日村老朽危険空家等除却費補助金交付申請事前調査申込書（様式第1号）に次に掲げる書類を添えて、村長に申し込むものとする。

- (1) 位置図

(2) 現況写真（外観及び建物内部）

(3) 前2号に掲げるもののほか、村長が必要と認める書類

3 村長は、前項の申込書の提出があったときは、当該空家等が老朽危険空家等に該当するかを調査し、その結果を朝日村老朽危険空家等除却費補助金交付申請事前調査結果通知書（様式第2号）により通知するものとする。

（交付の申請）

第8条 前条第3項の規定により老朽危険空家等に該当する旨の通知を受けた者（法第14条第1項の規定による助言又は指導を受けた者を含む。）は、補助金の交付を受けようとするときは、朝日村老朽危険空家等除却費補助金交付申請書（様式第3号）に次に掲げる書類を添えて、村長に提出しなければならない。

(1) 補助対象工事に係る見積書の写し

(2) 位置図及び現況写真

(3) 対象空家等の所有権を確認することができる書類

(4) 村税に滞納がないことを証する書類。ただし、共有である場合は、共有者全員の村税に滞納がないことを証する書類（村税の滞納がない証明書が発行されない場合は、本人であることが確認できる書類）

(5) 共有である場合は、他の共有者全員の同意書

(6) 対象空家等の所有者と対象空家等の所在する土地の所有者が異なる場合は、当該土地の所有者の同意書

(7) 前条第3項の規定による事前調査結果報告書の写し。ただし、前条第1項ただし書に規定する場合を除く。

(8) 前各号に掲げるもののほか、村長が必要と認める書類

（交付の決定）

第9条 村長は、前条の規定による申請書の提出があったときは、その内容を審査し、適当と認めたときは朝日村老朽危険空家等除却費補助金交付決定通知書（様式第4号）により、申請者に通知する。

（申請内容の変更等）

第10条 補助金の交付の決定を受けた者は、前条の規定による申請の内容を変更しようとするときは、朝日村老朽危険空家等除却費補助金変更交付申請書（様式第5号）に、変更する内容を証する書類を添えて村長に提出し、その承認を受けなければならない。

2 村長は、前項の規定による変更交付申請書の提出があったときは、その内容を審査し、適当と認めたときは、朝日村老朽危険空家等除却費補助金交付変更決定通知書（様式第 6 号）により、申請者に通知する。

3 補助対象者は、補助対象工事を取りやめようとするときは、朝日村老朽危険空家等除却費補助金対象工事中止届出書（様式第 7 号）を村長に届け出なければならない。

（実績報告）

第 11 条 補助対象者は、補助対象工事が完了したときは、当該完了の日から起算して 30 日以内又は補助金の交付の決定があった日の属する年度の 3 月 31 日のいずれか早い日までに、朝日村老朽危険空家等除却費補助金実績報告書（様式第 8 号）に次に掲げる書類を添えて、村長に提出しなければならない。

(1) 補助対象工事に係る請求書又は領収書の写し

(2) 補助対象工事の着工前及び完了後の写真

(3) 前 2 号に掲げるもののほか、村長が必要と認める書類

（交付額の確定）

第 12 条 村長は、前条の実績報告書の提出があったときは、その内容を審査し、補助金の交付決定内容に適合するときは、交付すべき補助金の額を確定し、朝日村老朽危険空家等除却費補助金確定通知書（様式第 9 号）により補助対象者に通知する。

（補助金の請求）

第 13 条 前条の通知書を受けた補助対象者は、朝日村老朽危険空家等除却費補助金交付請求書（様式第 10 号）を村長に提出しなければならない。

（補助金の返還）

第 14 条 村長は、補助金の交付を受けた者が次のいずれかに該当するときは、交付決定を取り消し、交付した補助金の全部又は一部の返還を求めるものとする。

(1) 虚偽又は不正の申請が認められたとき。

(2) 前号に掲げるもののほか、その他村長が補助金の交付を不適切と認めたとき。

（委任）

第 15 条 この要綱に定めるもののほか必要な事項は、村長が別に定める。

この告示は、令和6年4月1日から施行する。